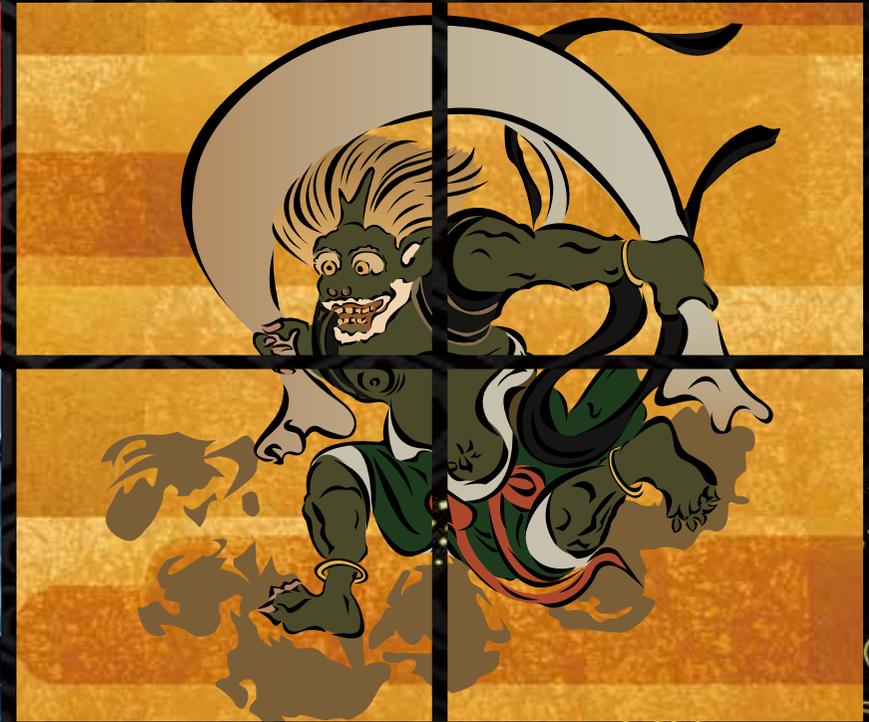


販売用資料

2022年4月

BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

■ 設定・運用は



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

商号等: BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

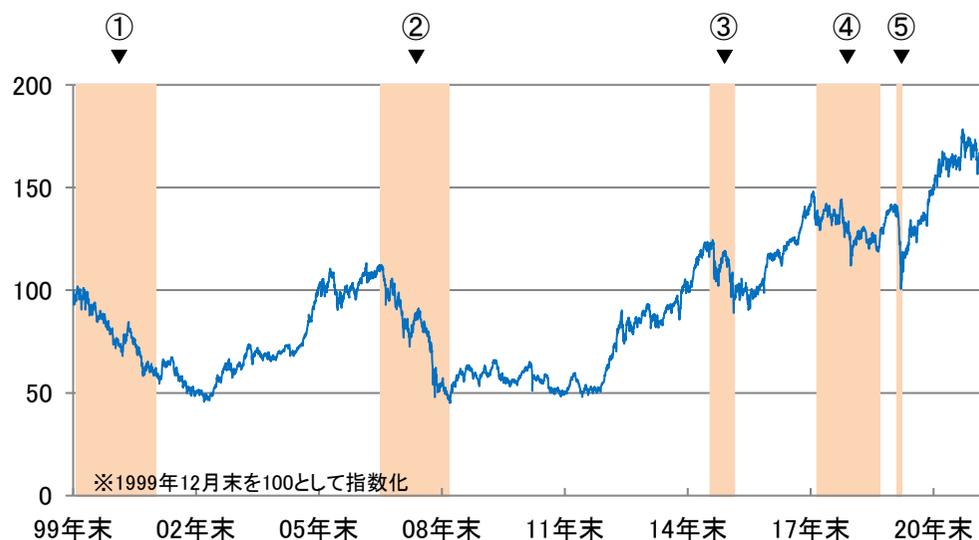
様々な出来事によって影響を受ける株式市場



- 経済がグローバル化する中、日本の株価が国内要因の改善だけを背景に上昇を続ける、ということは通常あり得ません。市場には常にリスクが存在し、市場の先行きには「不透明感」が漂っていることがむしろ普通です。
- 2000年以降、相場を大きく下落させる様々な出来事が発生しています。

TOPIX (配当込)の推移

(1999年12月末～2022年2月末)



2000年以降、相場下落の原因となった主な出来事

①2000年2月～2001年12月	ITバブル崩壊、 米国同時多発テロ、エンロン破綻など
②2007年7月～2009年2月	サブプライム問題、 リーマンショックなど
③2015年7月～2016年2月	中国景気減速懸念、 原油価格下落など
④2018年3月～2019年8月	米中貿易摩擦など
⑤2020年2月～2020年3月	コロナショック

出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

予想外の出来事が発生する環境で求められる運用とは？



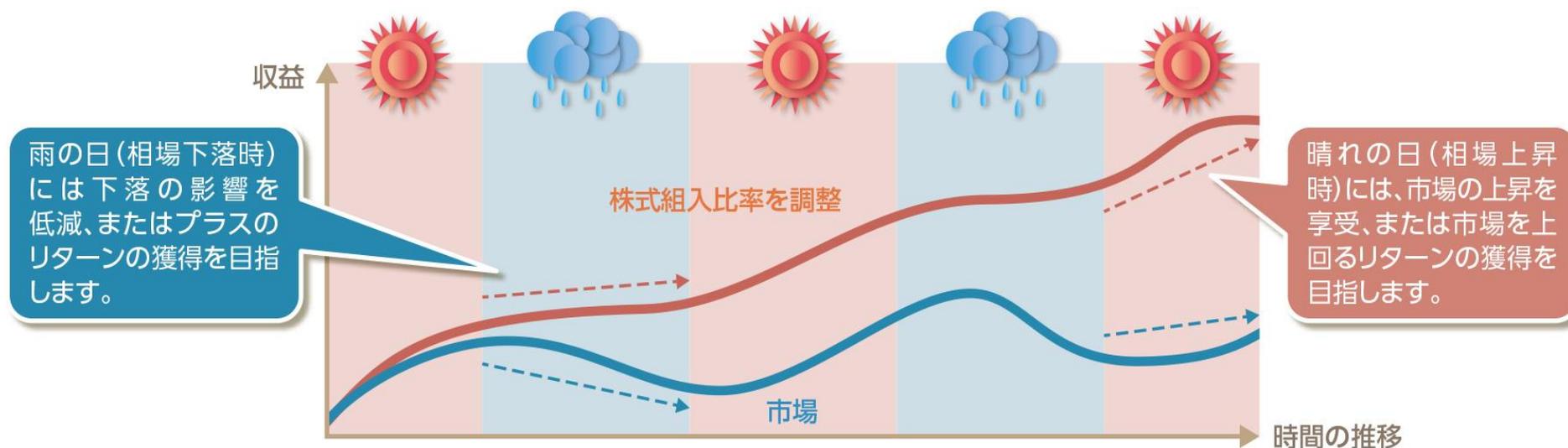
このような環境下、投資環境の変化、特に相場急変時に実質的な株式組入比率を調整することができれば、安定した投資リターンが獲得でき、長期的なトータルリターンの改善が期待できます。

日本株式
ポートフォリオ運用



株式組入比率を調整

株式組入比率を調整した場合の投資成果のイメージ



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。



主に中小型株式に投資を行うと同時に、株価指数先物取引を活用することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

特色 1

主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち、中小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチ*による個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

*ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。

特色 2

株価指数先物取引を用いて実質的な株式の組入比率を機動的に調整しながら、株式市場の上昇・下落局面を含む中長期的なサイクルを通じて積極的にリターンの追求を行います。

- 実質的な株式の組入比率は、通常、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

特色 3

実質的な株式組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社より投資助言を受けます。

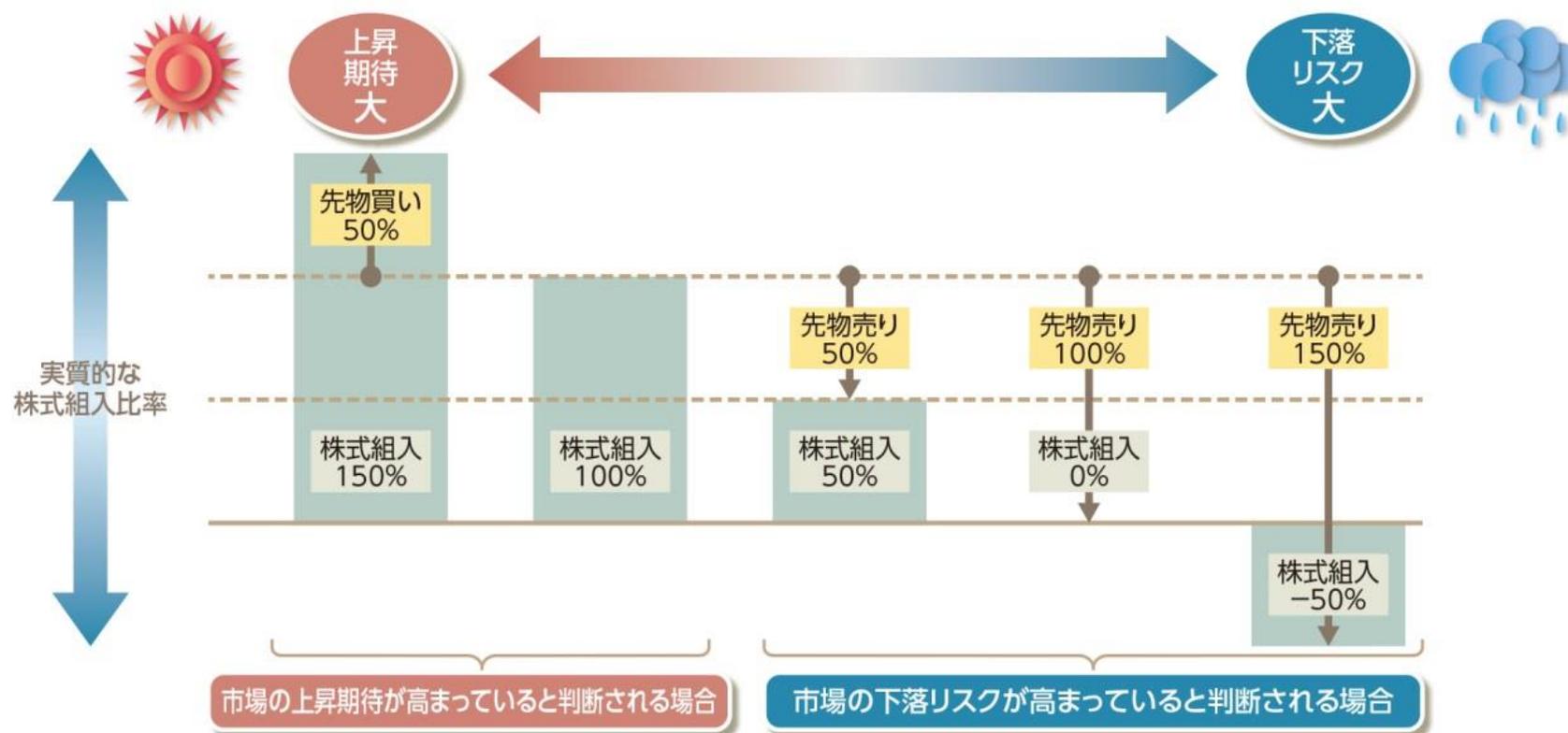
- 当ファンドでは、日興グローバルラップ株式会社が開発した独自のリスク指標(RAI)を用いて、株式市場の変動のリスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式組入比率を選定します。RAIの詳細についてはP17をご参照ください。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

主な投資対象と運用の仕組み



- 日本の中小型株式を主要投資対象とし、現物株式の組入比率を原則として高位に維持した運用を行います
- 株式市場のリスク選好度を分析し、**株価指数先物取引を用い実質的な株式組入比率を150%、100%、50%、0%、-50%の比率を目安に調整**することでリターンの追求を行います。



※上記は実質的な株式組入比率の変動のしくみをご理解いただくために作成したイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。

※実質的な株式組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

当ファンドの運用成果のイメージ



- 株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げることで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げることで、下落リスクを抑制することを目指します。
- 更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整することで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

株式市場の上昇・下落時における当ファンドの運用成果のイメージ

※現物の中小型株式と株価指数先物の上昇/下落の方向が同一であった場合

実質的な 株式組入比率	株式市場が上昇した場合		株式市場が下落した場合	
		変化率の例 → 当ファンド → 市場		変化率の例 → 当ファンド → 市場
150%	市場を上回る上昇率 (概ね市場の1.5倍)	+15% +10%	市場を上回る下落率 (概ね市場の1.5倍)	-10% -15%
100%	市場と同程度の上昇率	+10% +10%	市場と同程度の下落率	-10% -10%
50%	基準価額は上昇するものの 上昇率は市場の50%程度	+10% +5%	基準価額は下落するものの 下落率は市場の50%程度	-5% -10%
0%	市場は上昇するものの基準価額の変動は概ね横ばい	+10% 0%	市場は下落するものの基準価額の変動は概ね横ばい	0% -10%
-50%	市場は上昇するものの基準価額は市場の上昇率の50%程度下落	+10% -5%	市場は下落するものの基準価額は市場の下落率の50%程度上昇	+5% -10%

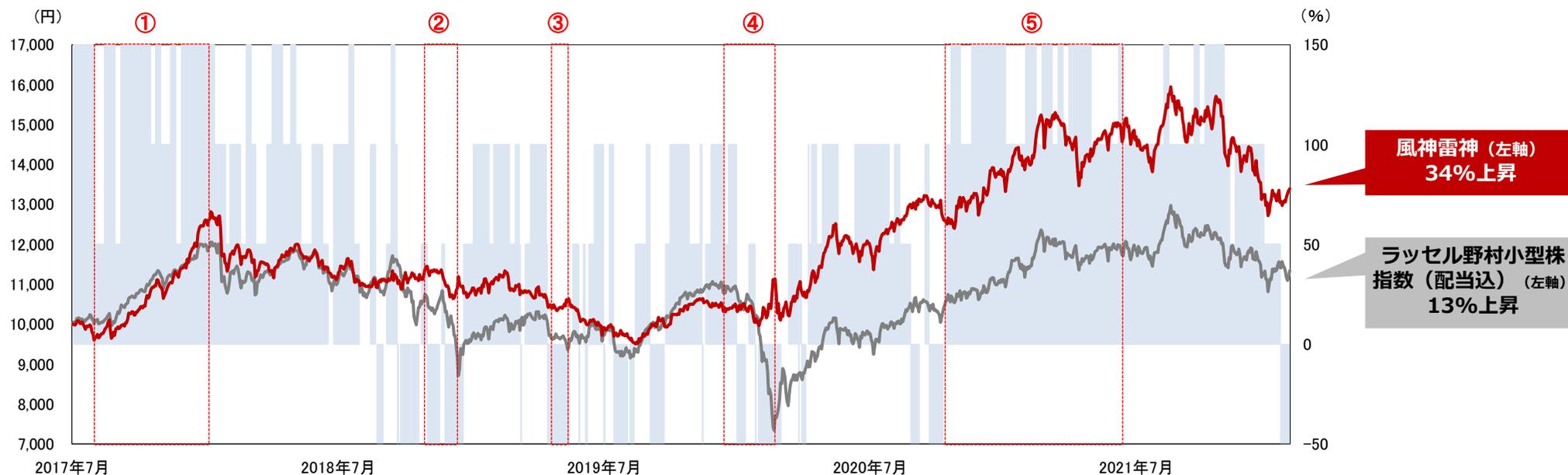
※上記はイメージ図です。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。当ファンドの運用成果が上記のとおりになることをお約束するものではありません。また、現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、実際の運用成果は上記の当ファンドの変化率とは異なります。

風神雷神の運用状況

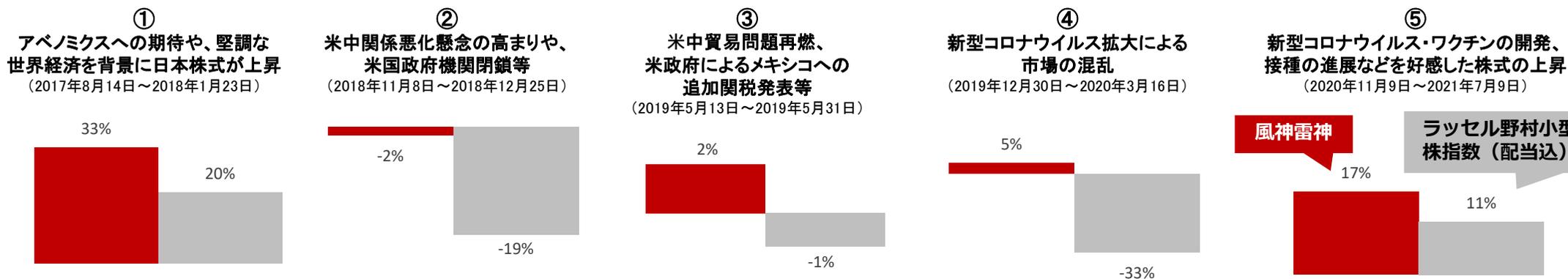


(2017年7月14日～2022年2月28日)

RAIが示唆する実質的な株式組入比率(右軸)



市場の主な上昇・下落局面における騰落率



※当ファンドのパフォーマンスは課税前分配金を再投資したものとして計算した分配金再投資後基準価額を使用。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。ラッセル野村小型株指数(配当込)のパフォーマンスは当ファンドの設定日前日を10,000として指数化。※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: 日興グローバルラップ株式会社、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当戦略のリスク・リターン、最大下落率

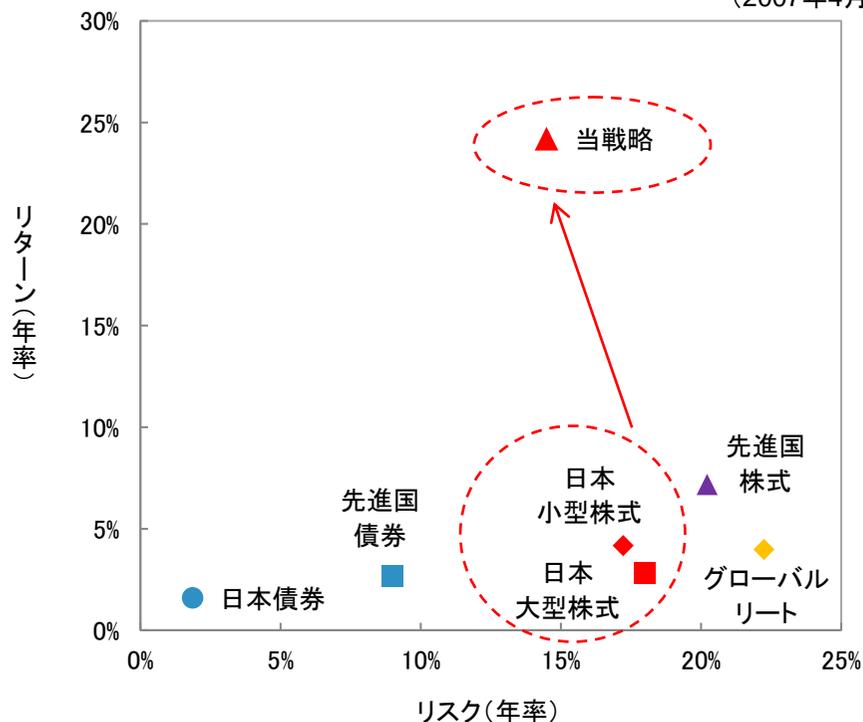


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 過去のシミュレーション結果に基づくと、当戦略は、日本株式よりも低いリスクで高いリターンを獲得し、下記の資産の中では投資効率(リターン/リスク)が最も高い値となりました。

資産別リスク・リターン、および最大下落率

(2007年4月30日～2022年2月28日)



	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン /リスク	最大 下落率
当戦略	24.2%	14.5%	1.67	-21.1%
日本大型株式	2.80%	18.0%	0.16	-56.2%
日本小型株式	4.16%	17.2%	0.24	-52.3%
先進国株式	7.17%	20.2%	0.35	-61.7%
日本債券	1.59%	1.86%	0.85	-4.11%
先進国債券	2.65%	9.01%	0.29	-23.4%
グローバルリート	3.97%	22.2%	0.18	-73.9%

(指数)

日本大型株式: TOPIX(配当込)、日本小型株式: ラッセル野村小型株指数(配当込)、先進国株式: MSCI KOKUSAI(日本除く、配当込)、日本債券: NOMURA-BPI総合、先進国債券: ICE BofA グローバル・ガバメント・インデックス(除く日本)、グローバルリート: S&Pグローバルリート(配当込)※先進国株式、先進国債券、グローバルリートは円換算ベースです。

出所: ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当戦略の中長期の投資成果

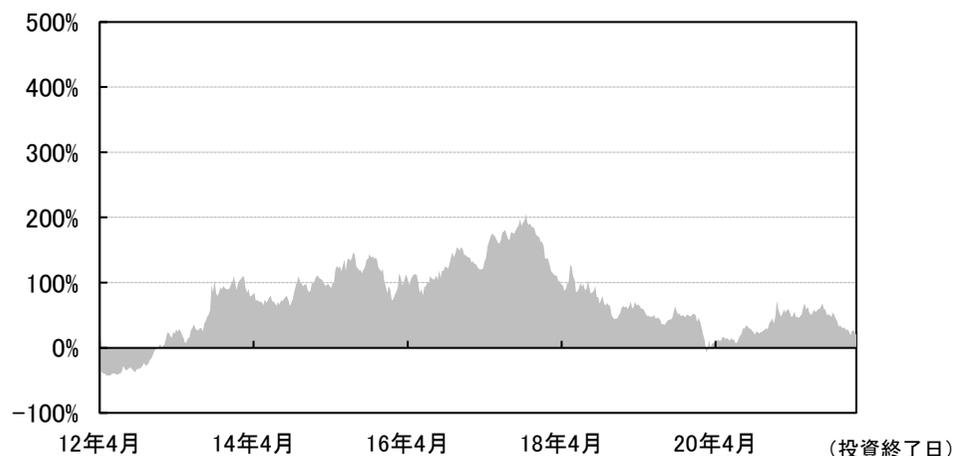


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 当戦略で5年間投資した場合、ラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した時よりも、良好なパフォーマンスとなりました。
- このように、市場環境に応じて実質的な株式組入比率を調整することで、中長期的にプラスの収益を得ることが期待できます。そのため、NISAやジュニアNISA口座での運用にもご活用いただけます。

ラッセル野村小型株指数(配当込)に5年間投資した場合の投資成果

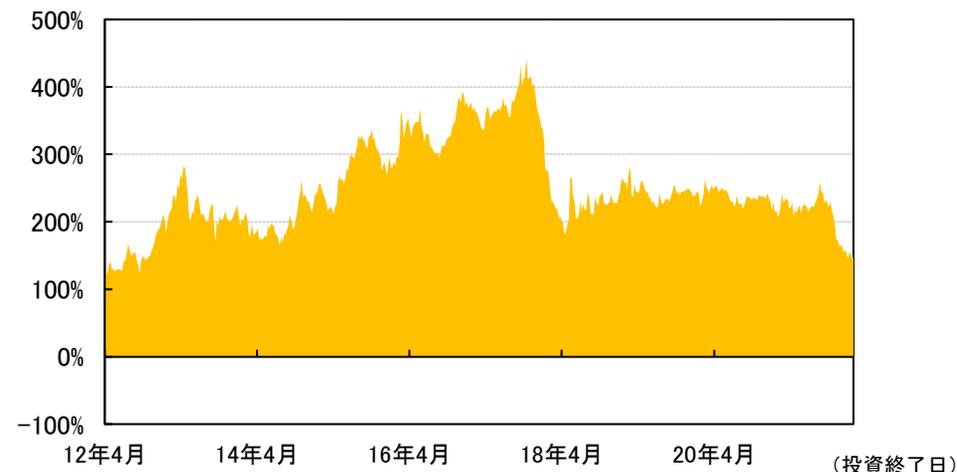
(投資対象期間:2007年4月27日~2022年2月24日、週次ベース)



平均収益率	72.6%
最大収益率	205.4%
最小収益率	-43.4%

当戦略を用いてラッセル野村小型株指数(配当込)に5年間投資した場合の投資成果

(投資対象期間:2007年4月27日~2022年2月24日、週次ベース)



平均収益率	249.0%
最大収益率	442.5%
最小収益率	120.4%

※上記は、2007年4月27日~2022年2月24日の期間の週次データを基に、各基準週から5年間継続保有したと仮定した場合の累積リターンのシミュレーション結果です。

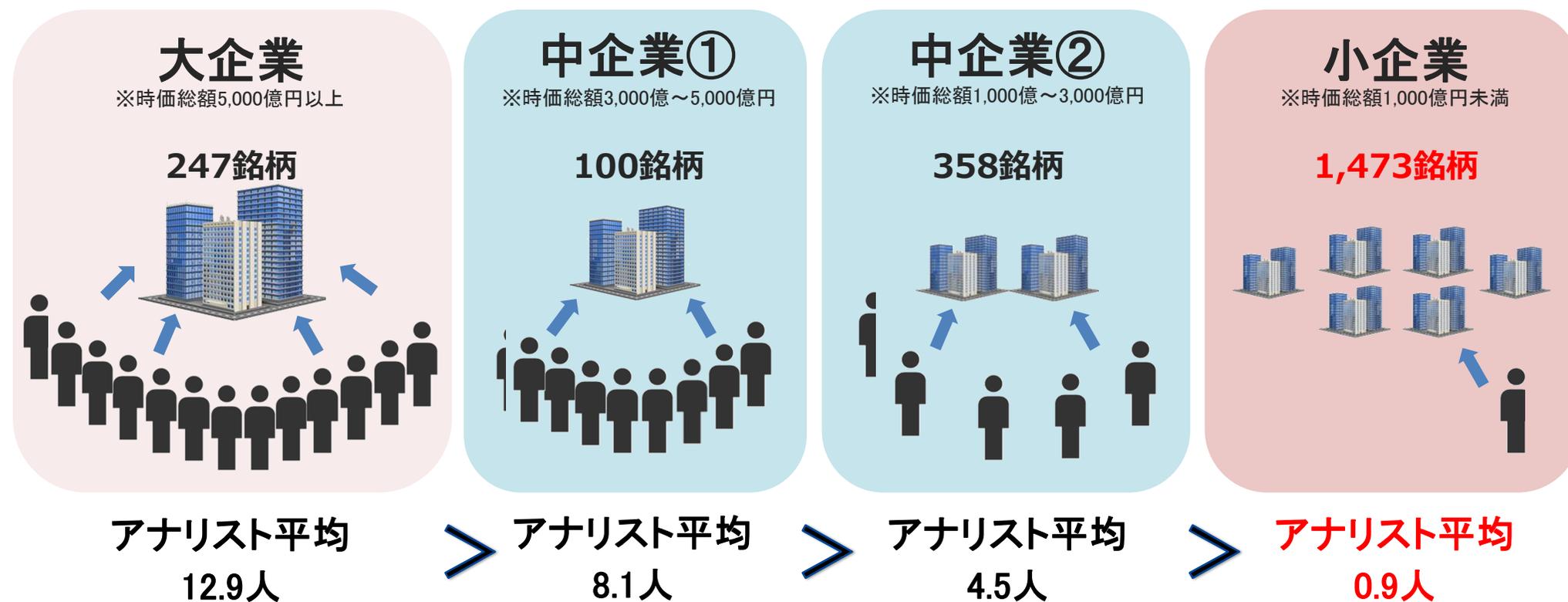
出所:日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

中小型株の特徴

①豊富な投資機会(1/2)



- 中小型株には大型株よりも多くの銘柄が存在し、豊富な投資機会を有することから魅力的な市場であると考えられます。
- 中小型株は、大型株に比べて調査対象としている1社当たりの担当アナリスト数(平均)が少ないため、投資機会は豊富にあるものの、企業の価値が認識されずに放置されている銘柄が多く存在していると考えられます。



※TOPIX構成銘柄を対象に集計(2022年2月28日時点)、アナリスト平均は1社当たりの平均人数

出所:ブルームバーグおよび東京証券取引所の公表データを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

企業の価値が認識されずに
放置されている可能性あり!

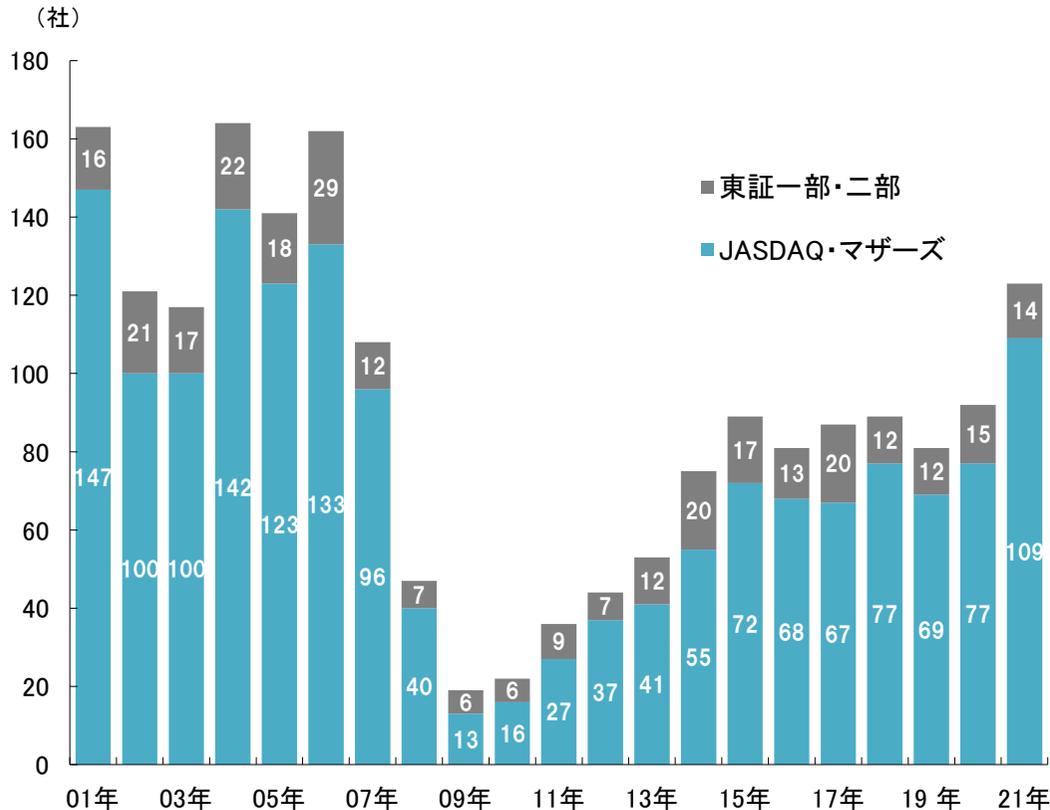
中小型株の特徴

①豊富な投資機会(2/2)



- 2008年の金融危機前頃から、株式相場は低迷を続け、新規上場(IPO)企業数も減少しましたが、2009年から2015年にかけては増加に転じ、それ以降はその水準を維持しました。2021年は、前年に新型コロナウイルスの感染拡大による影響で新規上場を見送った企業の上場などもあり、2007年以来14年ぶりに100社を超える企業が上場しました。

IPO企業数の推移(暦年ベース)
(2001年~2021年)



※上記コメントは当資料作成時点のものであり、今後、予告なしに変更される場合があります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

出所: 日本取引所グループ、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

(ご参考)IPO銘柄の例

マネジメントソリューションズ(7033)



- 同社はプロジェクトマネジメントの実行支援を主力事業とするコンサルティング会社です。顧客企業が抱えるプロジェクトの進捗や課題を分析・可視化することで、プロジェクト全体のマネジメントをサポートし、顧客企業のプロジェクトの成功率を高めるサービスを提供しています。
- 近年の日本企業では、デジタルトランスフォーメーションの取り組みが急務とされており、様々なプロジェクトが発生しています。しかしながら、それらのプロジェクト実行を担う現場の人材が不足している企業も多く、プロジェクトの実行支援に対するサービスの需要は豊富な状況とみています。同社のコンサルタントの採用も順調に進んでおり、中長期的な業績拡大が期待できると考えています。

上場来の株価の推移
(2018年7月23日~2022年2月28日)



2018年7月上場来
株価は約7.4倍

中小型株の特徴

②ファンダメンタルズの構造的な変化に伴う 新たな投資機会(1/2)



- 中小型企业は大型企业よりも銘柄数が多いことから、世の中の構造的なファンダメンタルズの変化を受けて中長期的に業績拡大が期待される企业や、変化を先取りしている企业が多く存在していると考えられます。

BNYメロンが注目する投資テーマ(2022年2月末時点)

5G通信ネットワーク (第5世代移動通信システム)

自動運転やIoT(モノのインターネット化)、遠隔医療の発展に伴い、ネットワーク上で送受信されるデータ量の急速な増加が予想されており、高速かつ大容量の通信規格が必要



カーボンニュートラル

日本でも2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするという目標が掲げられており、その過程の中で発生する産業構造や社会生活の変化の中で多くの投資機会が発生。再生可能エネルギーによる発電事業等



働き方改革、労働力不足

人手不足の解消のための人材紹介やアウトソーシング需要の拡大。新型コロナウイルスの蔓延によって拡大したWeb会議の普及、ITテクノロジーの活用による在宅勤務への対応

デジタルトランスフォーメーション

公的部門、民間部門共にデジタルトランスフォーメーションの加速により、アプリケーションやシステム開発、関連サービスの需要増加



高齢化

高齢化進行に伴う、新たな需要拡大(特定の医療機器、薬の処方、ペット飼育、相続問題、介護事業)



自動車高付加価値化

EV(電気自動車)の普及、AI(人工知能)を活用した自動運転自動車の登場など

アジアの経済成長

アジア新興国の経済発展に伴い需要が拡大する分野への進出



老朽化インフラの整備・改修・更新

高度経済成長期に集中的に整備された日本の社会資本の老朽化が懸念されており、戦略的な維持管理・更新が必要



サイバーセキュリティ、フィンテック

コンピュータへの不正侵入やデータの改ざんなどサイバー攻撃に対する対策の必要性の高まり、スマートフォンやビッグデータなどの技術を使った便利な金融サービスの普及

消費行動変化

スマートフォン、インターネットの普及による消費行動の変化



電力・ガス改革

電力自由化、ガス自由化など

出所:BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
※写真はイメージです。

中小型株の特徴

②ファンダメンタルズの構造的な変化に伴う 新たな投資機会(2/2)



(ご参考)関連銘柄のご紹介:高齢化

M&Aキャピタル
パートナーズ(6080)



- M&A(企業合併・買収)に関連するサービスを提供している企業。特に中堅・中小企業の後継者不足の悩みを抱えているオーナー経営者に対し、M&Aによる事業承継で問題解決を提案し、実現までサポートする業務を主力事業として行っています。
- 中小企業庁によれば、2025年までに70歳を超える中小企業の経営者は約245万人に上ると推定され、そのうち、約半数が後継者未定の可能性があると考えられています。ここ数年では、国内企業同士のM&Aは年間3,000件前後になり、国内の中堅・中小企業のM&Aの潜在的な市場規模は極めて大きいとみられています。政府も補助金や税制面による支援措置を打ち出しており、中堅・中小企業のM&Aを後押ししていく方針です。新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の悪化や将来への不安も、事業承継を考えるオーナーの意思決定を後押しする要因になると考えています。

直近3年間の株価の推移
(2019年2月28日～2022年2月28日)



※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。
出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

(ご参考)関連銘柄の例:働き方改革、労働力不足

アトラエ (6194)

:Atrae

- 人の能力をテクノロジーの力で最大限引き出すことをテーマに事業展開している企業で、求人メディアの「Green」と組織改善ツールの「Wevox」を主力事業としています。
- 「Green」は主にIT/web業界を対象とした転職プラットフォームです。通常、求人メディアは転職情報の掲載料を収入源としていますが、「Green」は採用が確定した際の成功報酬を手数料収入としていることが特徴です。採用企業と転職者を仲介するコンサルタントは抱えず、過去15年超のビッグデータを基に高精度のマッチングを実現しています。企業にとって不足感が強いエンジニアの採用に強みがあり、今後も高成長が期待されます。
- 「Wevox」は顧客企業における社員のエンゲージメント状況を可視化するツールです。月に1回程度の定点観測によりリアルタイムで組織の課題の把握が可能なおと、SaaS*モデルにより低価格の月額料金であることから採用企業が急速に拡大しています。

*「Software as a Service」の略。クラウドサーバーにソフトウェアを配置し、インターネット経由でユーザーが使えるようにするビジネスモデル。代表的なものとしてはGoogleの「Gmail」があげられます。

直近3年間の株価の推移
(2019年2月28日～2022年2月28日)



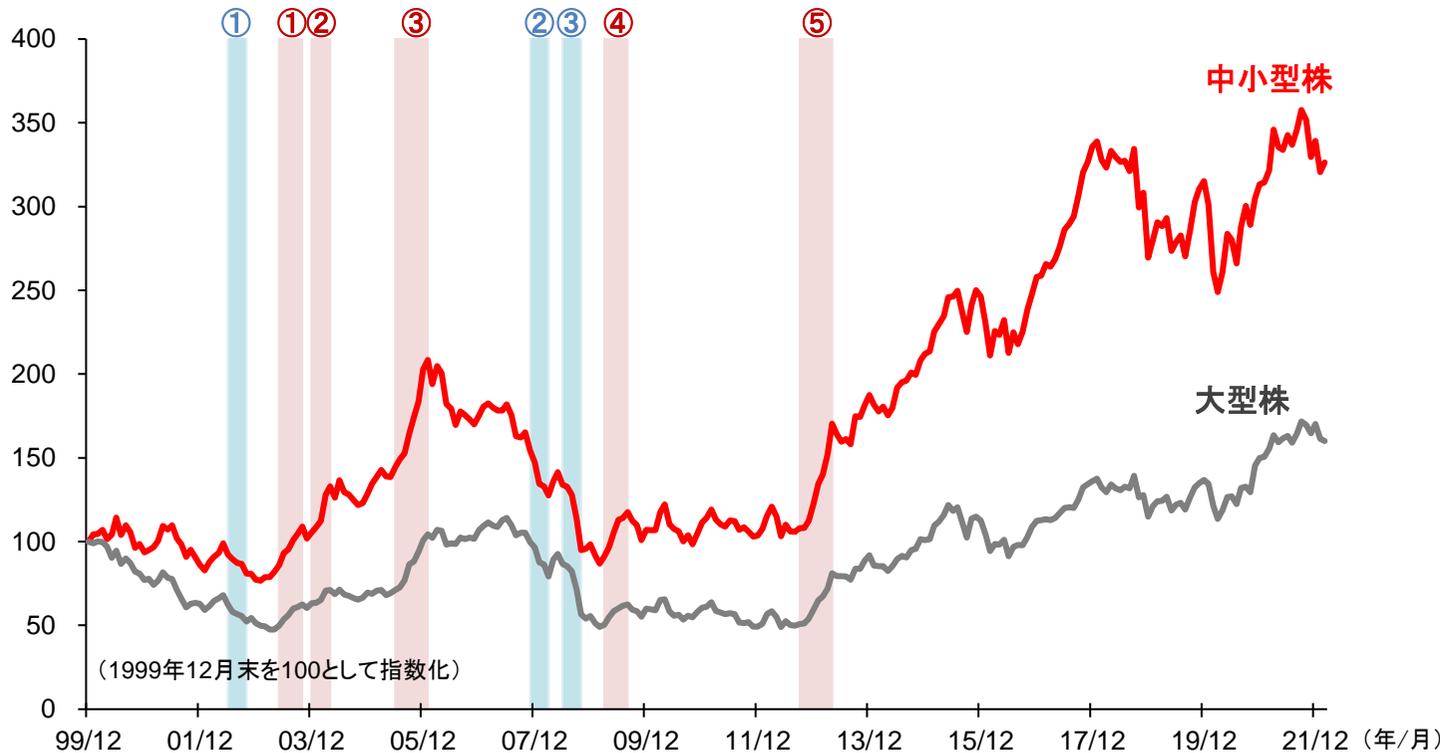
中小型株の特徴

③好調なパフォーマンス

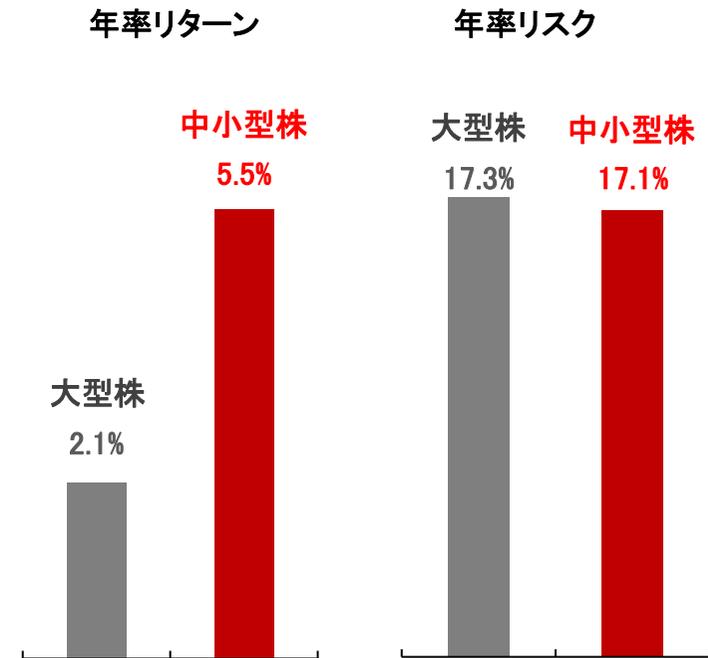


- 2000年以降の期間では、中小型株は大型株と同程度のリスクである一方、大型株を大きく上回るリターンを獲得しています。

過去の大型株と中小型株のパフォーマンス推移
(1999年12月末～2022年2月末)



大型株と中小型株のリスク・リターン比較
(1999年12月末～2022年2月末)



中小型株: ラッセル野村小型株指数(配当込)、大型株: ラッセル野村大型株指数(配当込)

※上記の①～⑤の上昇局面および①～③の下落局面は、2000年1月以降で中小型株と大型株の月次騰落率の両方が4ヶ月以上連続してプラスもしくはマイナスとなった期間で、且つ、上昇局面についてはその期間における中小型株の騰落率が30%を上回る期間、下落局面についてはその期間における中小型株の騰落率が-15%を下回る期間としています。

※上昇・下落局面(①～⑤、①～③)におけるパフォーマンスについては次のページをご参照ください。

出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当戦略を用いた場合に期待される効果

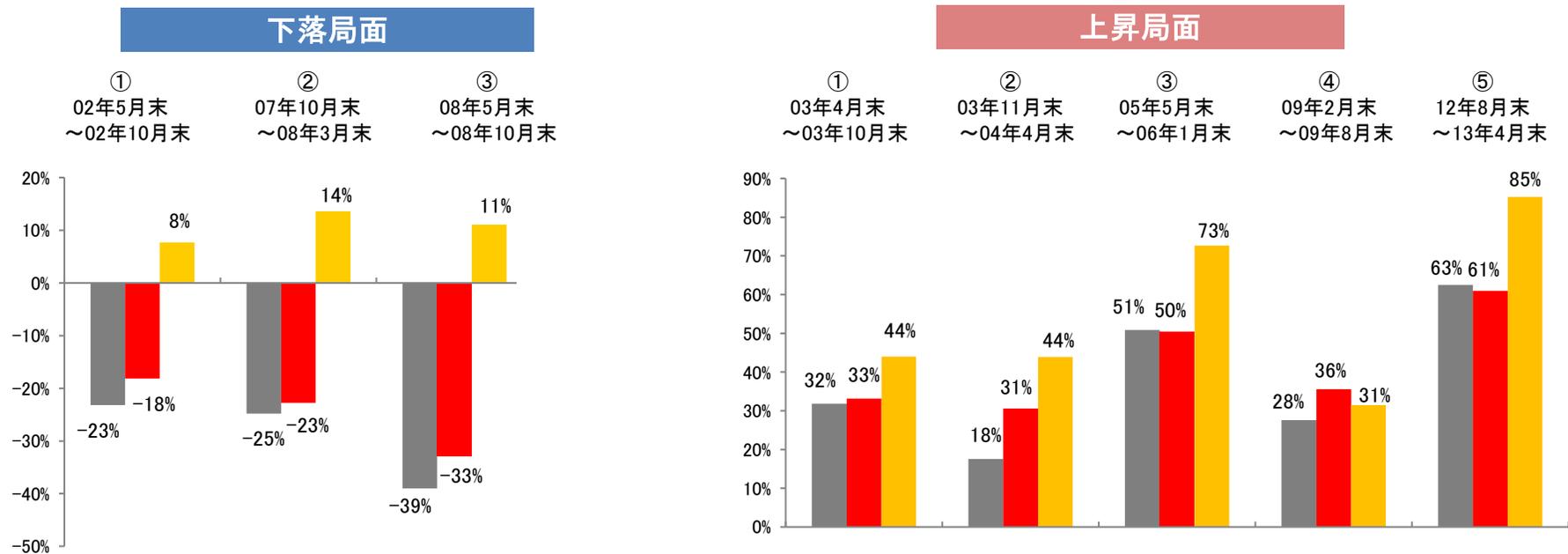


※下記は当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいてラッセル野村小型株指数(配当込)に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 当戦略を用いて中小型株に投資することで、株式市場の上昇局面では、市場を上回るリターンの獲得が期待されます。
- また下落局面では、下落幅の抑制や、プラスリターンの獲得が期待されます。

過去の市場の主な下落局面、および上昇局面における騰落率
(1999年12月末～2022年2月末)

■ 大型株 ■ 中小型株 ■ 当戦略を用いて中小型株に投資した場合



中小型株：ラッセル野村小型株指数(配当込)、大型株：ラッセル野村大型株指数(配当込)

※上記の①～⑤の上昇局面および①～③の下落局面は、2000年1月以降で中小型株と大型株の月次騰落率の両方が4ヶ月以上連続してプラスもしくはマイナスとなった期間で、且つ、上昇局面についてはその期間における中小型株の騰落率が30%を上回る期間、下落局面についてはその期間における中小型株の騰落率が-15%を下回る期間としています。

出所：ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロンおよび BNYメロンの日本株式運用チームについて



BNYメロンについて



- 歴史と実績ある米国屈指の銀行の融合により、誕生した世界最大級の総合金融会社
- 高い信用格付けと世界最大級の資産規模

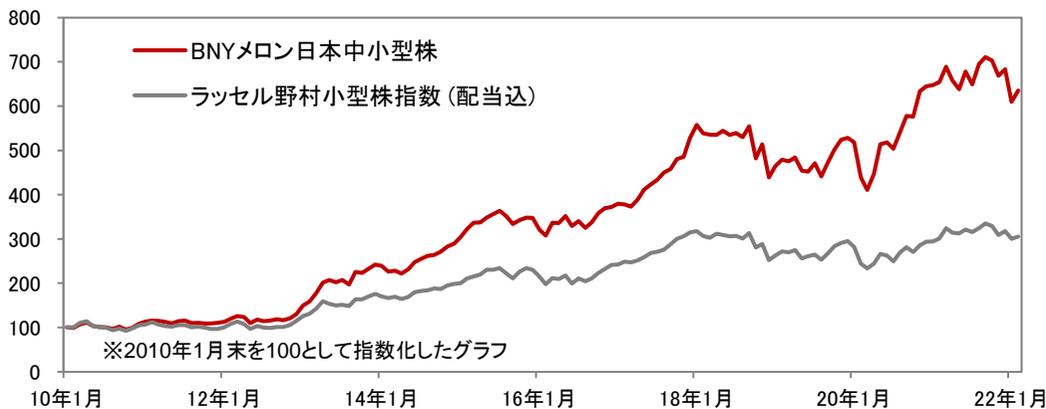
格付け: A
総運用資産: 約280兆円
総管理資産: 約5,400兆円

※ BNYメロンは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションのコーポレート・ブランドです。
※ 上記数値は2021年12月末時点、1米ドル=115.02円で換算した概算値です。格付けはS&Pによるものです。
出所:BNYメロン

BNYメロンの日本株式運用チームについて

- 現物株式部分の運用はBNYメロンの日本株式運用チームが行います。
BNYメロンの日本株式運用チーム
 - 資産運用に関し、平均で20年弱の経験を有するメンバーで構成されています。
 - 全員が同一の投資哲学とプロセスを共有しつつ、極めてフラットで自由に意見交換ができる文化が確立されており、綿密なコミュニケーションと規律あるマネジメント遂行に適した規模と陣容になっています。

<BNYメロン日本中小型株の運用実績*> (2010年1月末~2022年2月末)



当ファンドの運用プロセス



※ 市況動向、資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

* 当運用実績は、BNYメロン日本中小型株式投資戦略におけるモデルポートフォリオの運用実績(税引前、費用控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。当社はグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)への準拠を表明しております。
出所:ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

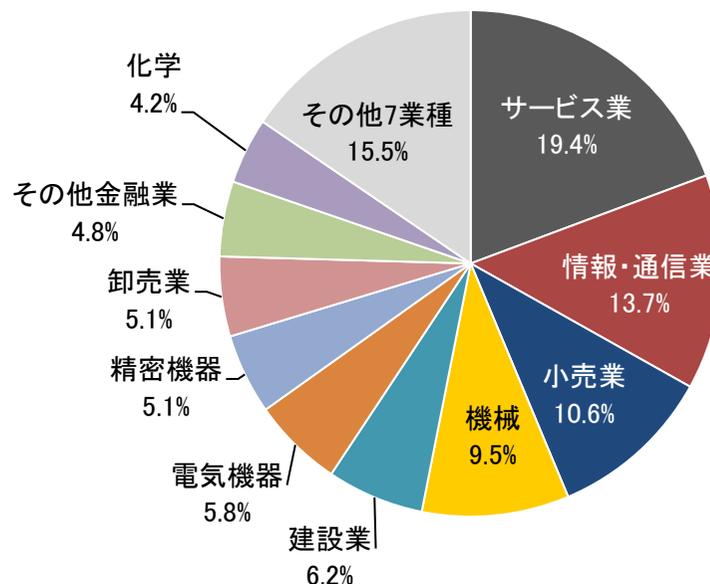
日本中小型株式運用の ポートフォリオ (2022年2月28日時点)



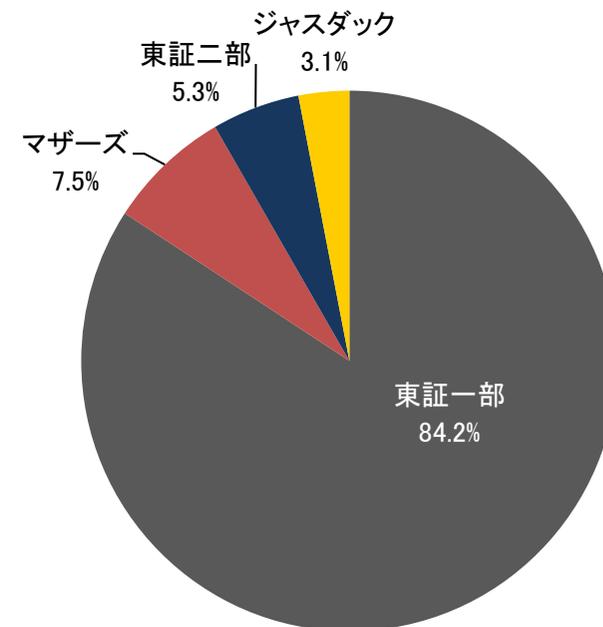
■ 組入銘柄数



■ 業種別構成比



■ 市場別構成比



■ 組入上位5銘柄

銘柄コード	銘柄名	市場	業種	概要
3762	テクマトリックス	東証一部	情報・通信業	情報セキュリティ製品の導入や医療画像クラウドサービスなどに特徴を持つIT企業。
6118	アイダエンジニアリング	東証一部	機械	プレス機械製造大手。自動車向け中心。EV用モーターコアの製造に使われる高速プレス機を拡販中。
9627	アインホールディングス	東証一部	小売業	門前薬局の国内最大手。
4666	パーク24	東証一部	不動産業	時間貸し駐車場運営の最大手。英国、豪州へも進出。カーシェアリングも積極化。
3150	グリムス	東証一部	卸売業	主に中小製造業向けに電力料金の削減サービスを行う。家庭向けでは蓄電池システムの販売も手掛ける。

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。

※上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)

株式市場のリスク予測に用いる独自の指標「RAI」

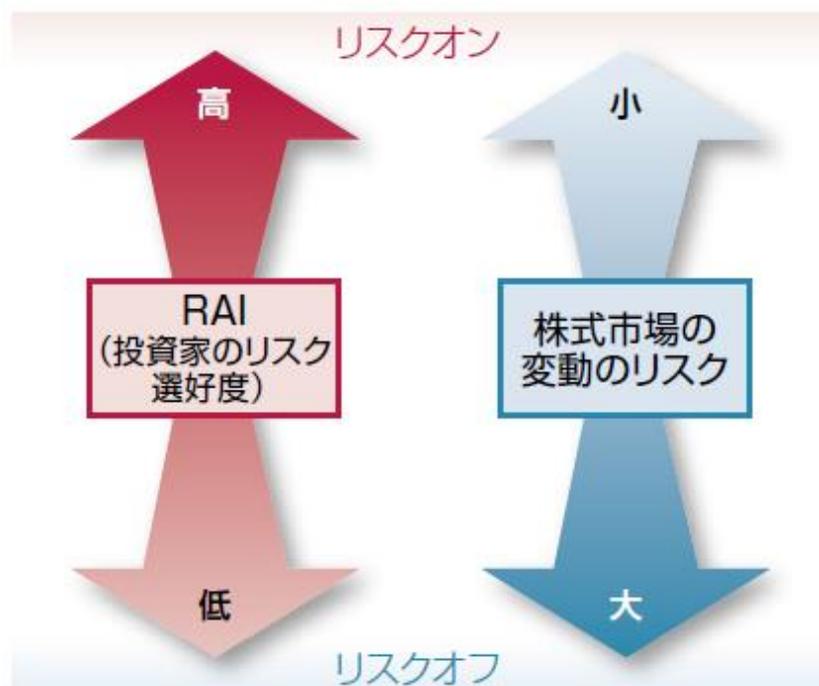


- 当ファンドでは、日興グローバルラップ株式会社が開発した独自のリスク指標(RAI*)を用いて、株式市場の変動のリスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式組入比率を選定します。

*RAI (Risk Appetite Index: リスク・アペタイト・インデックス)とは？

RAIは、投資家のリスク選好度を測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIと株式市場の変動リスクの関係(イメージ図)



RAIの算出に用いるリスク指標

- RAIは、株式や為替の変動性、信用リスク指標などを参考にして算出されています。



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※日興グローバルラップ株式会社が独自のリスク指標RAIを2010年に開発し、2011年より資産配分策定の判断材料の1つとして実際に活用しています。

(ご参考) 株価指数先物取引とは



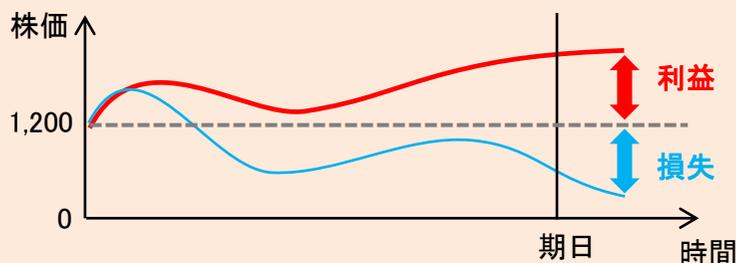
株価指数先物取引とは

- 株式指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。
- 株式市場の上昇時は、株価指数先物の買い建ては利益を発生させる一方、売り建ては損失を発生させます。
- 反対に、株式市場の下落時には、株価指数先物の買い建ては損失を発生させる一方、売り建ては利益を発生させます。

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物 (売り)	損失	利益
株価指数先物 (買い)	利益	損失

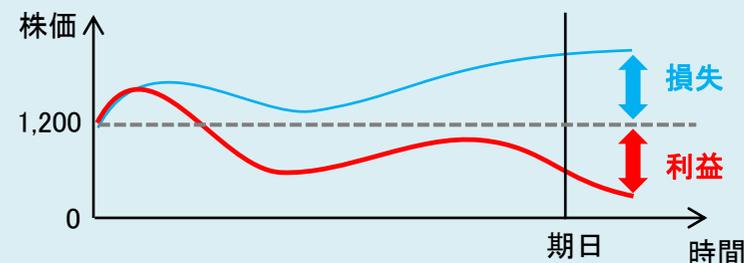
株式市場の上昇期待が高まる局面では、 株価指数先物を買

- 例えば、株式市場の上昇期待が高まる局面で、TOPIX先物を1,200で買い予約した場合、約束をした期日にTOPIXが1,200を上回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にTOPIXが1,200を下回っていた場合には、あらかじめ決定した価格1,200で購入することになるため、損失となります。



株式市場の下落リスクが高まる局面では、 株価指数先物を売

- 例えば、株式市場の下落リスクが高まる局面で、TOPIX先物を1,200で売り予約した場合、約束をした期日にTOPIXが1,200を下回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にTOPIXが1,200を上回った場合は、あらかじめ決定した価格を上回る価格で買い戻すことになるため、損失となります。



※上記はイメージ図です。

株価指数先物取引を用いた 実質的な株式組入比率調整に関する注意事項



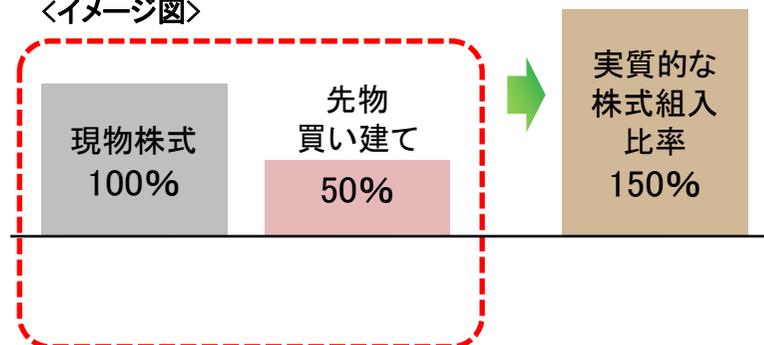
- 当ファンドでは、株価指数先物取引を用いて、実質的な株式組入比率を調整します。
- 実質的な株式組入比率は、通常、純資産総額の $-50\% \sim +150\%$ の範囲内でコントロールすることを原則とします。株価指数先物取引を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株価指数先物取引を用いた実質的な株式組入比率調整

実質的な株式組入比率150%の場合

- 当ファンドでは、**先物を50%買う**ことで、実質的な株式組入比率を**150%へ引き上げ**ます。

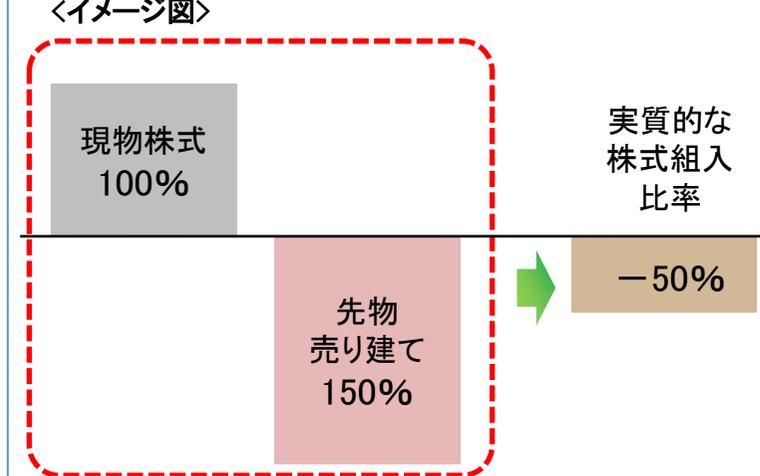
<イメージ図>



実質的な株式組入比率 -50% の場合

- 当ファンドでは、**先物を150%売る**ことで、実質的な株式組入比率を **-50% に調整**します。

<イメージ図>



※ 上記は、実質的な株式組入比率の調整方法についての理解を深めていただくことを目的としたイメージ図であり、実際の運用実績を示すものではありません。現物の中小型株式とTOPIX先物等の株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な株式組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

投資リスク



基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の中小型株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによる中小型株式のアクティブ運用であり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、TOPIX(指数の算出に大型株も含まれます。)先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、中小型株式市場の値動きが株式市場全体の値動きと異なる方向に動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買取引できないことがあり基準価額の変動要因となります。
中小型株式のリスク	当ファンドは、時価総額が中小規模の企業の株式に投資を行います。中小型株は、大型株と比較して相対的に市場規模が小さく、取引量も少ない場合があります。そのため、価格変動リスクや流動性リスクが高い傾向があります。また、短期的な値動きの方向性は、TOPIXなどの市場全体を表す指数とは必ずしも同じにならない可能性があります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

お申込みメモ・ファンドの費用



購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2027年7月14日まで(当初信託設定日:2017年7月14日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.85%(税抜 3.5%) (手数料率は、販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率2.024%(税抜 1.84%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率2.024% (税抜 1.84%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.90%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・ 手数料	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。 報酬額＝信託財産の日々の純資産総額 × 年率0.165%(税抜 0.15%) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人/ご留意事項



ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT